

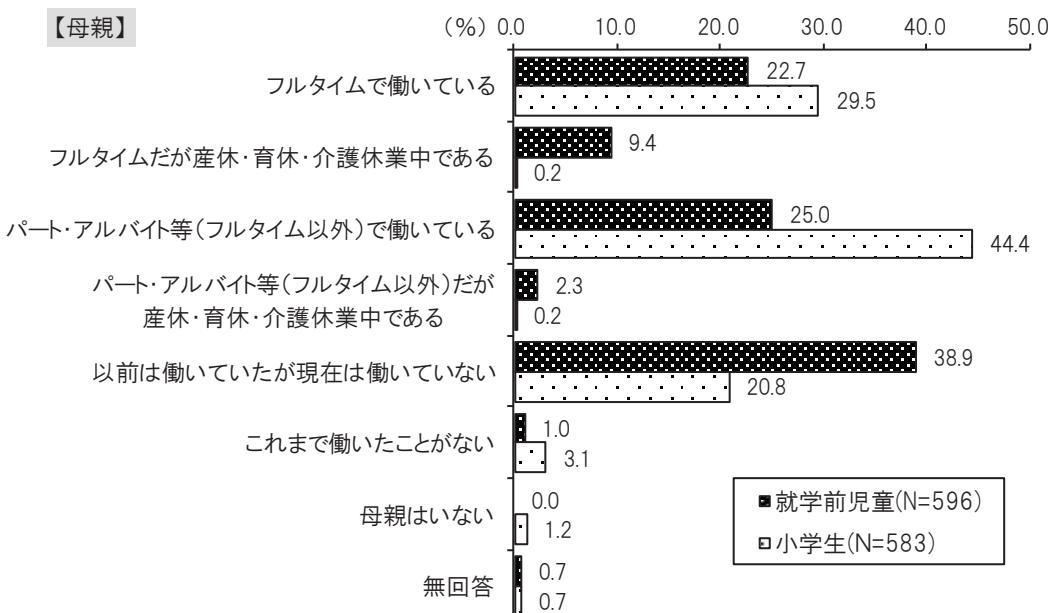
第3章 当町における現状と課題のまとめ

当町における、教育・保育施設の利用推移をはじめ、第1期計画の点検と評価、そしてニーズ調査などから読み取れる現状と課題を整理します。

1 就労ニーズの高まりと子育て支援策の充実

- 就学前の母親の合計6割が現在就労しており、そのうちフルタイムとパートタイムの比率はおおむね二分しています。小学生になると、就学前の子どもに比べ母親の就労している割合は高まり、子どもの成長に伴い就労する母親が増えていく傾向がうかがえます。

【就労形態】



- 一方、現在、パート・アルバイト等で就労している就学前の子どもの母親の約3割が、フルタイムへの転換を希望しており、現在、就労していない母親の大半が、今後、パート・アルバイト等を中心とした就労を希望しています。
- 第1期計画策定時のニーズ調査結果と比較すると、就学前の母親、小学生の母親共にパートタイムがやや増加し、また、現在働いていない母親が「すぐにでも働きたい」と思う割合は、就学前、小学生共に増加しています。

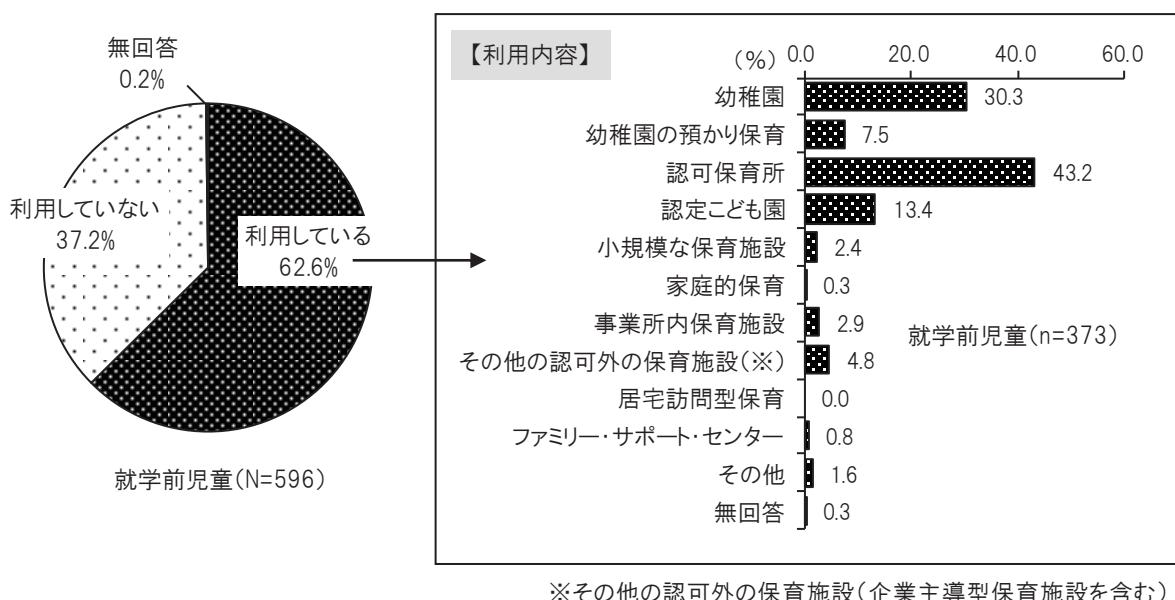


○母親の就労ニーズの高まりに応じた、教育・保育施設の受入体制の充実が求められます。

2 子育て支援施設等の充実

- 現在「認可保育所」（以下「保育所」と言います。）の利用者が約4割と最も多く、以下「幼稚園」が約3割、「認定こども園」が1割程度の利用状況となっています。今後の利用希望では「幼稚園」が約4割と最も高く、「保育所」が3割以上、「認定こども園」が3割程度で続きます。また、施設を選ぶ際に重視することでは、「自宅から近い」という立地条件をはじめ、「教育や保育の内容」などが多く回答されています。

【子育て支援施設の利用状況】



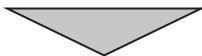
- 「幼稚園」の入園希望者は2歳児が多く、「保育所」や「認定こども園」は3歳未満児の希望が目立っています。
- 第1期計画策定時のニーズ調査結果と比較すると、「幼稚園」及び「認定こども園」の利用ニーズの増加が目立っています。



○子どもが3歳未満の早い段階から、再就職への支援など保護者が働きながら子育てできる環境づくりが求められています。それに伴い、教育や保育を提供するための人材の確保、研修等の充実による質の向上も必要です。

3 保育士等の確保

- 保育士や教員免許状を保有している保護者は、就学前の子どもの母親で1割程度みられます。そのうち約7割が保育士や教諭としての就労経験があり、約3割が現在就労しています。
- 保育士や教諭として就労していない就学前の子どもの母親では、約1割が復職を希望しており、約半数が復職に向けて検討したいと回答しています。



○今後の教育・保育ニーズの高まりを踏まえ、保育士等の確保に向けた広報の活用や、呼び掛けをはじめ、就労に向けた支援が必要です。

4 多様な保育サービスの提供

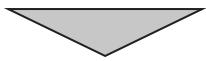
- 教育・保育施設の土曜や日祝の利用については、土曜日が約4割、日祝は2割が「利用したい」と回答しており、長期休業中は約7割の保護者が利用したいと回答しています。
- 最近1年間に、子どもが病気やけがのときに保育所や幼稚園などを利用できなかった割合は約8割となっており、仕事を休んだ保護者のうち約4割が「病児・病後児のための保育施設等を利用したいと思った」と回答しています。
- 小学生の場合は、子どもが病気やけがで学校を休んだとき、保護者が仕事を休むについては、約4割の保護者が「難しい」と回答しています。
- 家庭で子どもをみている保護者の利用を中心とする「一時保育事業」の現在の利用率は1割未満と僅かですが、今後の利用希望は6割近くと高いニーズがうかがえます。また、宿泊を伴う預かりが必要となった割合は1割程度みられました。



○日曜日や祝日に対応できる施設の検討や、長期休業中の対応についての検討が必要です。
○府中町病児・病後児保育事業についての周知・情報提供の充実が必要です。
○一時保育事業など、より分かりやすい利用方法の周知が必要です。

5 働きながら子育てできる環境づくり

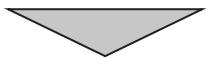
- 子育てしやすい社会のために必要と思う支援策をみると「働きながら子育てできる環境づくり」が7割以上と最も高くなっています。
- 育児休業を取得したことがある就学前の子どもの母親は、約4割みられますが、育児休業を取得せずに退職したり、勤務先に制度がなかつたりするケースもみられます。
- 仕事と子育ての両立については、「子育てに関する職場や家族の理解・協力」が、高い割合で求められています。



- 子育て支援施設における多様な保育サービスの充実や、関係機関と連携した子育てしやすい就労環境づくり、町民や事業所への啓発活動の強化、育児休業や産休取得後のスムーズな職場復帰支援などの取組が引き続き必要です。
- ワーク・ライフ・バランス（仕事と家庭生活の調和）の継続的な推進が必要です。

6 放課後児童クラブ等の充実

- 就学前の子どもの小学校入学後の放課後の過ごし方については、「自宅」が多いものの、低学年時については「放課後児童クラブ」の利用希望が約4割を占めています。
- 小学生では、現在、「放課後児童クラブ」を利用している割合は2割程度ですが、今後の利用希望は4割近くと高いニーズがみられます。また、平日だけではなく、長期休暇中における利用希望も多く、また、利用したい学年も「6年生まで」と、今後の需要の増加が見込まれます。
- 第1期計画策定時のニーズ調査結果と比較すると、放課後児童クラブの利用割合は大幅に増加しています。
- 利用者の満足度はおむね高くなっていますが、「施設・設備」や「利用できる曜日や時間」等に対する不満がやや高くなっています。
- 「放課後子ども教室」の定員は各校20人ずつの100人で定員を超える申し込みがあります。

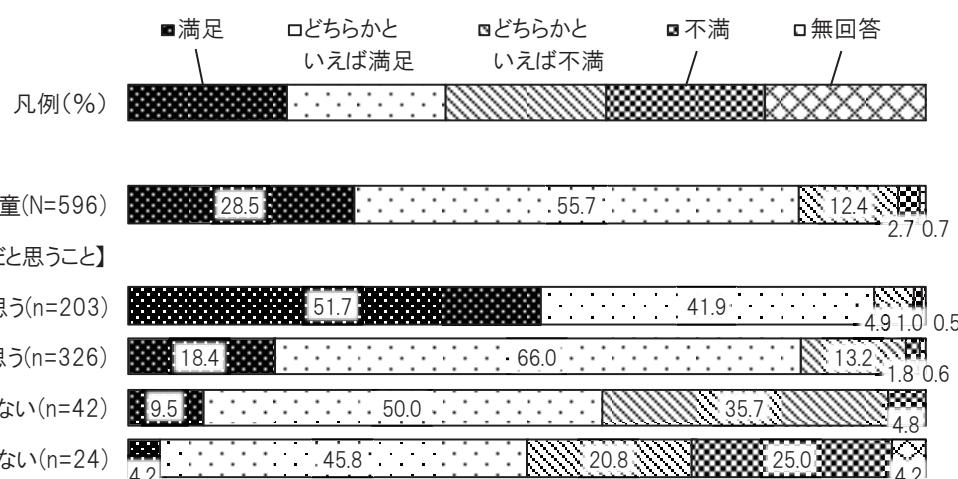


- 「放課後児童クラブ」の利用希望が約4割を占めており、この傾向を見据えた指導員の確保を含めた対応の検討が必要です。
- 既存施設における施設・設備の充実や、長期休暇中の開所、利用時間等の検討が必要です。
- 今後の需要の増加が見込まれます。利用を希望する子どもの受入先の整備をはじめ、指導員等の確保が課題となっています。
- 「放課後子ども教室」の、ボランティアの増員と指導内容の充実が必要です。

7 妊娠期からの切れ目のない支援

- 就学前の子どもの保護者では、「食事や栄養」や「子どもの病気」が子育てに関する悩みの上位にあがっています。
- ネウボラふちゅうについては、「内容まで知っている」が1割程度となっています。
- 妊娠中・出産時の情報提供や相談体制については、8割以上が「満足」と回答していますが、「不満」も1割程度みられます。当町が「子育てしやすいまちである」と回答した人ほど「満足」への回答が多く、逆に、「子育てしやすいと思わない」と回答した人ほど「不満」への回答が多くなっています。妊娠中・出産時の情報提供や相談体制が「子育てのしやすさ」への評価につながっている可能性がうかがえます。

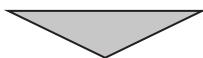
【妊娠・出産時の情報提供等に対する満足度】



- 妊娠や出産時の情報提供の充実をはじめ、保健・育児に関する様々な相談を担う「ネウボラふちゅう」を広く周知し、妊娠期から出産、子育てまで切れ目のない支援への取組が必要です。
- 家庭と保育所や幼稚園、保健福祉・医療機関など、関係機関との連携を深め、多様な相談への対応の充実が求められます。

8 子育て支援センターの機能強化

- 子育てに関する不安や負担は、就学前、小学生の保護者共に6割近くが感じています。また、子育てに関する悩みは、就学前の子どもの保護者では、「育児の方法（しつけ）」や「食事や栄養」「子どもの教育」「経済的負担」「子どもの病気」など、多岐にわたっています。しかし、子育てに関する相談先は、主に家族や友人・知人など身近な人が中心となっており、子育て支援センターの利用は少ない状況です。
- 子育て支援センターの現在の利用率は3割程度ですが、今後の利用希望は6割近くと、ニーズの高さがうかがえます。
- 子育て支援センターは、子育てに関する情報提供や相談、助言などを行う当町における地域の子育て支援拠点として、様々な支援活動を行っています。

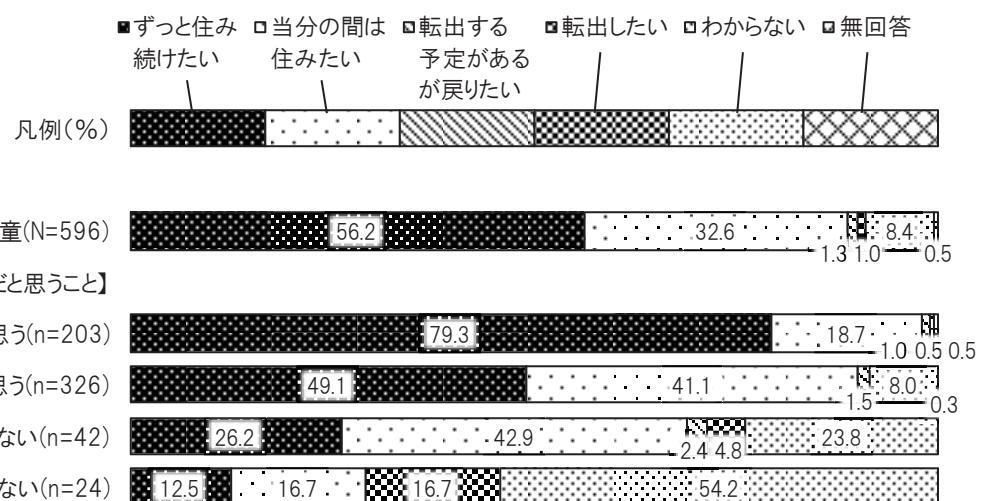


- 子育て支援センターの所在や機能等についての周知・情報提供の充実が必要です。
- 子育て中の保護者が、子育てについて様々な悩みや不安を抱え、地域から孤立するようなことがないよう、センターにおける相談機能の充実や、子育て支援のネットワークづくりなど、ニーズに応じた支援体制の拡充を図る必要があります。

9 地域における子育て支援

- 近所の人との付き合いについて、就学前の子どもの保護者は、「困ったときに助け合う人がいる」割合が小学生の保護者よりも低くなっていますが、就学前の子ども、小学生の保護者共に、大半が「子育てがしやすいまち」と感じており、半数以上が府中町に「ずっと住み続けたい」と回答しています。
- 当町が「子育てしやすいまちである」と回答した人ほど、「府中町に住み続けたい」への回答が多く、逆に、「子育てしやすいと思わない」と回答した人ほど「転出したい」への回答が多くなっています。子育てしやすいまちづくりを推進することにより、定住につながる傾向がうかがえます。

【府中町での永住意向】



- 介護と子育てを同時に行うダブルケアについては、就学前の子ども、小学生の保護者共に、1割未満となっています。
- 子どもへの暴力的言動等については、就学前の子ども、小学生の保護者共に、半数以上が「必要以上に大声で怒鳴ったことがある」と回答しており、「感情のままにたたいたことがある」も3割程度みられます。
- 子育てしやすい社会のために必要と思う支援策は、「働きながら子育てできる環境づくり」「安全・安心な遊び場」「道路や建物・施設などの整備」などが多くなっています。

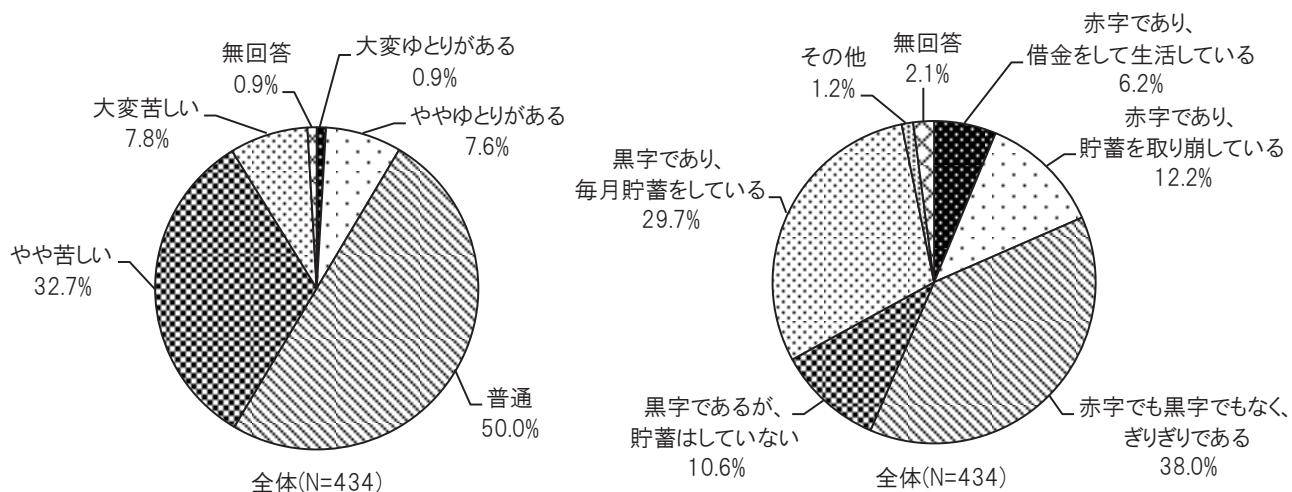


- ひとり親家庭や障害児への支援など、配慮を必要とする子どもや家庭への支援や、より専門的な支援を行うための人材の確保や育成など、継続的な支援に向けた取組が必要です。
- 児童虐待防止に向けた、相談先や通報先の周知などが必要です。
- 安全な遊び場や防犯、交通安全対策など、子どもの安全・安心の確保が求められていることから、子育て家庭が暮らしやすい生活環境の整備が引き続き必要です。

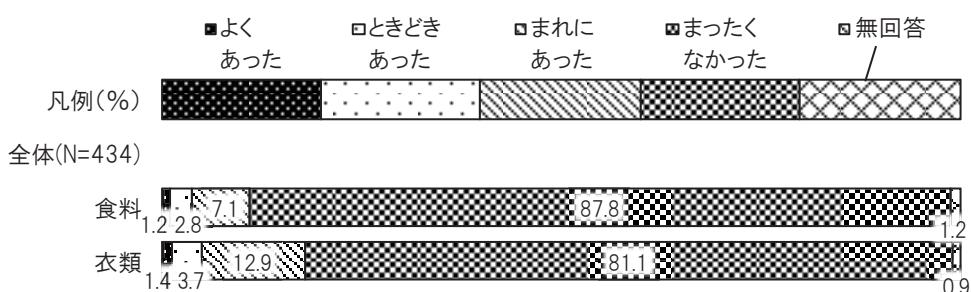
10 子どもの貧困対策

- 当町では、平成29（2017）年7月に、子どもの生活や家庭の状況などを把握し、今後の子ども・子育て支援施策の充実や改善につなげる基礎資料とするため、子どもの生活実態調査を実施しました。
- 現在の暮らしの状況を「苦しい」と回答した人は、小学生の保護者で約4割を占めており、家計が「赤字」と回答した人が約2割、「ぎりぎり（の家計）」まで含めると過半数を占めています。また、過去1年間で経済的理由により食料や衣類を買えなかった家庭も、僅かながらみられます。

【現在の暮らしと家計の状況】



【子どもに食料・衣類を買えなかった経験（過去1年）】



○当町においても、保護者の経済的な理由等により、子どもが困難な生活環境を強いられている家庭があります。地域福祉の視点に立ち、地域における子どもの見守り活動の充実と、それに伴う「気付き」及び支援への「つなぎ」に取り組んでいく必要があります。